

工業用水道事業会計

1 業務実績

24年度における主な業務実績は、次のとおりです。

区 分	単位	22年度	23年度	24年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	備 考
給水契約事業所数	所	51	51	50	1	2.0	年度末現在
給水事業所数	所	51	51	50	1	2.0	"
給水施設数	か所	51	51	51	0	0.0	"
配水量	m ³	6,668,660	6,620,430	5,554,282	1,066,148	16.1	年間総量
給水量	m ³	6,483,453	6,460,406	5,359,176	1,101,230	17.0	"
有収率	%	97.2	97.6	96.5	1.1		$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}} \times 100$
1日契約水量	m ³	35,562	35,562	26,118	9,444	26.6	年度末現在
1日配水能力	m ³	47,000	47,000	47,000	0	0.0	"
1日最大配水量	m ³	33,380	34,500	34,999	499	1.4	
1日最小配水量	m ³	10,550	10,030	9,108	922	9.2	
1日平均配水量	m ³	18,270	18,089	15,217	2,872	15.9	
契約率	%	75.7	75.7	55.6	20.1		$\frac{\text{1日契約水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
施設利用率	%	38.9	38.5	32.4	6.1		$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
導・配水管延長	km	74	74	74	0	0.0	年度末現在
職員数	人	7	7	7	0	0.0	年度末現在

給水契約事業所数は50所で、前年度より1所の減となりました。これは新規1所に対し、廃止2所となったためです。

1日当たりの契約水量は26,118m³で、前年度に比べ9,444m³減少しています。これは、新規228m³、増量480m³の合計708m³の増に対し、廃止10,152m³の減となったためです。

契約率は20.1ポイント低下し55.6%となっています。これは大口需要者であるアサヒビール西宮工場の使用廃止による影響で1日契約水量が減となったためです。

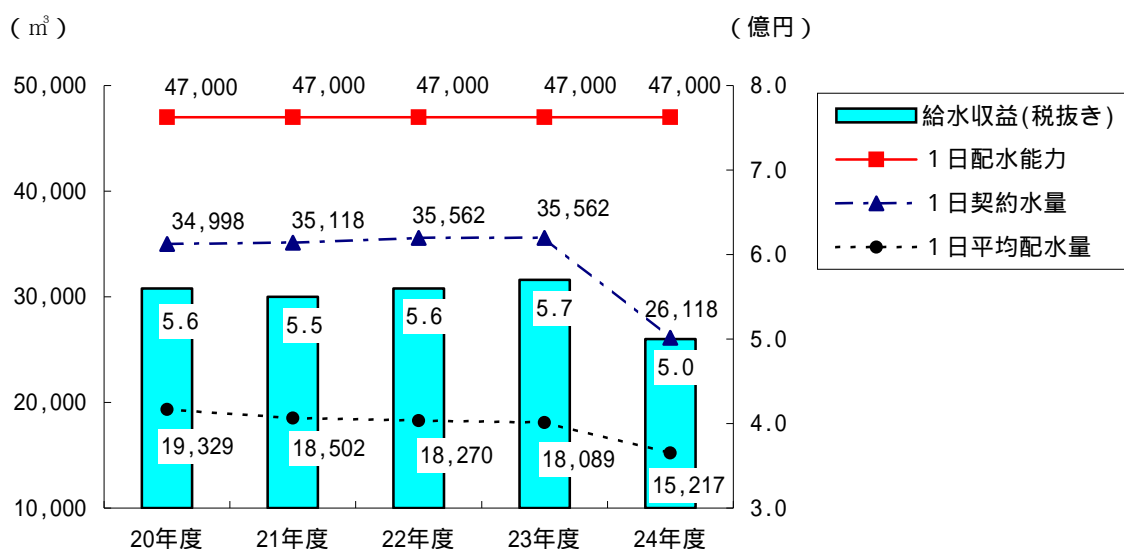
配水量は5,554,282m³で、主に大口需要者の使用廃止による使用水量の減少により、1,066,148m³(16.1%)減少しています。また、給水量は5,359,176m³で、1,101,230m³(17.0%)減少しています。

施設利用率は32.4%で、1日平均配水量が2,872m³減少したことにより、6.1ポイント低下しています。

導水管は21,258.7m、配水管は52,828.3m、計74,087.0mで、24.5mの増となっています。

職員数は、前年度と同数の7人となっています。

最近5か年における1日契約水量、1日平均配水量及び給水収益は、次のとおりです。



2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入及び支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入及び支出に区分されます。

24年度における予算執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
工業用水道事業収益	595,242,000	594,426,946	815,054	99.9
営業収益	534,552,000	533,938,372	613,628	99.9
給水収益	533,066,000	533,142,201	76,201	100.0
受託工事収益	1,366,000	777,000	589,000	56.9
その他の営業収益	120,000	19,171	100,829	16.0
営業外収益	60,490,000	60,488,574	1,426	100.0
受取利息	1,430,000	1,537,117	107,117	107.5
分担金	58,413,000	58,413,333	333	100.0
他会計補助金	596,000	500,000	96,000	83.9
雑収益	51,000	38,124	12,876	74.8
特別利益	200,000	0	200,000	0.0
過年度損益修正益	200,000	0	200,000	0.0

注 決算額には仮受消費税及び地方消費税 25,809,157円を含む。

工業用水道事業収益は、予算額5億9,524万円に対し決算額5億9,442万円で、予算執行率は99.9%となり、予算額に比べ81万円の減少となっています。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業費	468,581,000	436,026,397	32,554,603	93.1
営業費用	440,878,000	408,793,391	32,084,609	92.7
原水費	80,194,000	61,299,168	18,894,832	76.4
浄水費	18,913,000	18,696,855	216,145	98.9
配水費	97,028,000	90,304,953	6,723,047	93.1
受託工事費	1,225,000	630,000	595,000	51.4
業務費	6,595,000	5,964,402	630,598	90.4
総係費	36,973,000	35,547,292	1,425,708	96.1
減価償却費	197,125,000	193,612,898	3,512,102	98.2
資産減耗費	2,725,000	2,724,683	317	100.0
その他営業費用	100,000	13,140	86,860	13.1
営業外費用	27,303,000	27,233,006	69,994	99.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	8,984,000	8,915,717	68,283	99.2
消費税	18,313,000	18,312,100	900	100.0
雑支出	6,000	5,189	811	86.5
特別損失	200,000	0	200,000	0.0
過年度損益修正損	200,000	0	200,000	0.0
臨時損失	0	0	0	
予備費	200,000	0	200,000	0.0

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税 7,845,615円を含む。

工業用水道事業費は、予算額 4 億 6,858 万円に対し決算額 4 億 3,602 万円で、予算執行率は 93.1% となり、3,255 万円の不用額を生じています。

(3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
資本的収入	14,272,000	14,240,000	32,000	99.8
企業債	14,000,000	14,000,000	0	100.0
他会計補助金	272,000	240,000	32,000	88.2

注 仮受消費税及び地方消費税 0円。

資本的収入は、予算額 1,427 万円に対し決算額 1,424 万円で、予算執行率は 99.8% となり、予算額に比べ 3 万円の減少となっています。

(4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	126,114,000	108,230,713	17,883,287	85.8
建設改良費	73,299,000	55,916,633	17,382,367	76.3
営業設備費	435,000	298,200	136,800	68.6
原水及び浄水施設費	27,730,000	18,277,188	9,452,812	65.9
配水施設費	45,134,000	37,341,245	7,792,755	82.7
企業債償還金	52,315,000	52,314,080	920	100.0
予備費	500,000	0	500,000	0.0

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税 1,728,559円を含む。

資本的支出は、予算額 1 億 2,611 万円に対し決算額 1 億 823 万円で、予算執行率は 85.8% となり、1,788 万円の不用額を生じています。

建設改良費のうち、原水及び浄水施設費の執行額の主なものは、三市共同施設改築工事負担金693万円。配水施設費の執行額の主なものは、今津港町工業用水道管布設替工事1,794万円、工業用水道電磁式超過流量計取付と取替工事473万円、東町1丁目工業用水道管布設替工事430万円、工業用水道ドレン設置工事134万円などとなっています。

建設改良費の不用額は1,738万円で、主に工事請負費の予算額と契約額との差によるものです。

なお、資本的収入1,424万円に対し資本的支出は1億823万円で、不足する額9,399万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額172万円、過年度損益勘定留保資金9,226万円で補てんされています。

(単位：千円)

区 分	23年度末残高 A	24年度発生額 B	24年度補てん額 C	24年度末残高 A + B - C
消費税資本的収支調整額	0	1,723	1,723	0
損益勘定留保資金	787,984	196,342	92,267	892,060
繰越利益剰余金	676,964	156,676	0	833,640
減債積立金	0	0	0	0
建設改良積立金	200,000	0	0	200,000
計	1,664,948	354,742	93,990	1,925,700

注1 損益勘定留保資金24年度発生額は、減価償却費、資産減耗費、控除対象外消費税額(4条分)。

注2 損益勘定留保資金24年度末残高は、当年度・過年度分を合算。

3 経営成績

24年度における収益・費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	23 年度	24 年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	572,667,786	568,617,789	4,049,997	0.7
営業収益	570,871,807	508,549,882	62,321,925	10.9
営業外収益	1,795,979	60,067,907	58,271,928	3,244.6
経常費用 (B)	426,626,206	411,941,708	14,684,498	3.4
営業費用	416,535,378	400,947,776	15,587,602	3.7
営業外費用	10,090,828	10,993,932	903,104	8.9
経常損益 (C=A-B)	146,041,580	156,676,081	10,634,501	7.3
特別利益 (D)	1,673,637	0	1,673,637	皆減
特別損失 (E)	42,008,094	0	42,008,094	皆減
純損益 (F=C+D-E)	105,707,123	156,676,081	50,968,958	48.2
営業収支比率	137.1	126.8	10.3	
経常収支比率 (A/B × 100)	134.2	138.0	3.8	

注1 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

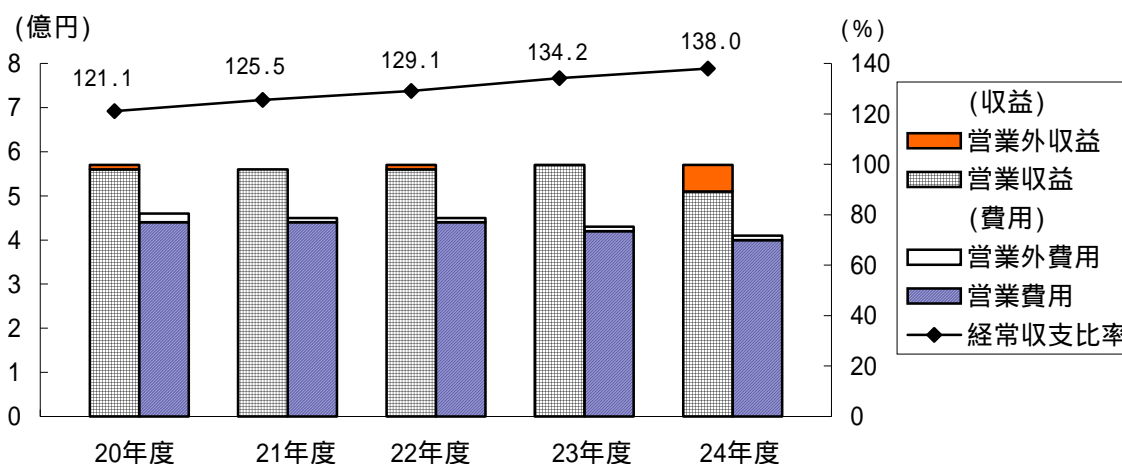
2 各科目の増減については、60・61 ページの審査資料「比較損益計算書」を参照。

(1) 純損益

24年度の経常損益は、経常収益 5 億6,861万円に対し経常費用 4 億1,194万円で、差引き 1 億5,667万円の経常利益となっています。特別利益及び特別損失はなく、1 億5,667万円が24年度の純利益となっています。

業務活動の成果を示す営業収支比率を前年度と比較すると、10.3ポイント低下し126.8%となり、経常収支比率は、3.8ポイント上昇し138.0%となっています。(66～69 ページの審査資料「主要財務分析比率表」を参照)

最近 5 か年における経常収益と経常費用は、次のとおりです。



(2) 収 益

ア 営業収益

営業収益は5億854万円で、6,232万円(10.9%)減少しています。

このうち、給水収益は、大口需要者の使用廃止の影響等により、5億775万円で6,276万円(11.0%)減少しています。

イ 営業外収益

営業外収益は6,006万円で、5,827万円(3,244.6%)増加しています。これは、雑収益で2万円(35.0%)減少しましたが、受取利息で11万円(7.8%)、給水施設の使用開始や契約水量の増量及び大口需要者の使用廃止等に伴う分担金で5,799万円(皆増)、他会計補助金で18万円(60.3%)、それぞれ増加したことによるものです。

ウ 特別利益

特別利益はありません。

(3) 費 用

ア 経常費用

営業費用は4億94万円で、1,558万円(3.7%)減少しています。

これは、受託工事費で34万円(134.4%)、業務費で15万円(2.6%)、総係費で2万円(0.1%)、資産減耗費で253万円(1,349.9%)、その他営業費用で1万円(500.0%)、それぞれ増加しましたが、原水費で643万円(9.9%)、浄水費で20万円(1.1%)、配水費で217万円(2.5%)、減価償却費で983万円(4.8%)、それぞれ減少したことによるものです。

営業外費用は1,099万円で、90万円(8.9%)増加しています。これは、支払利息(企業債利息)で117万円減少しましたが、雑支出で207万円増加したことによるものです。

経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	23 年度		24 年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
職員給与費	47,810,570	11.2	47,970,059	11.6	159,489	0.3
原水費	64,818,718	15.2	58,380,167	14.2	6,438,551	9.9
物件費	100,270,792	23.5	98,259,969	23.9	2,010,823	2.0
委託料	96,127,114	22.5	94,045,060	22.8	2,082,054	2.2
修繕費	1,126,288	0.3	431,241	0.1	695,047	61.7
工事請負費	1,206,000	0.3	836,000	0.2	370,000	30.7
材料費	80,581	0.0	53,348	0.0	27,233	33.8
その他物件費	1,730,809	0.4	2,894,320	0.7	1,163,511	67.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	10,090,749	2.4	8,915,717	2.2	1,175,032	11.6
減価償却費	203,447,372	47.7	193,612,898	47.0	9,834,474	4.8
その他費用	188,005	0.0	4,802,898	1.2	4,614,893	2,454.7
計	426,626,206	100.0	411,941,708	100.0	14,684,498	3.4

注1 構成比は特別損失を除いた比率で、審査資料と一致しない。

2 各科目の増減については、64・65 ページの審査資料「費用節別比率表」を参照。

経常費用(性質別)の主な増減理由は、次のとおりです。

- (ア) 職員給与費は4,797万円で、15万円(0.3%)増加しています。これは、人事異動による職員の若年化で44万円の減、時間外手当をはじめとする手当等36万円の減で、合せて80万円減少しましたが、普通昇給等により40万円の増、扶養手当をはじめとする手当等55万円の増で、合せて95万円増加したことによるものです。
- (イ) 原水費は5,838万円で、643万円(9.9%)減少しています。これは、負担金が減少したことによるものです。
- (ロ) 物件費は9,825万円で、201万円(2.0%)減少しています。これは、その他物件費で新地方公営企業会計制度対応支援業務等による負担金の増等により116万円増加しましたが、委託料で中新田浄水場包括委託料等の減と水利使用許可申請の皆減等により208万円、修繕費で配水費の修繕件数の減少等により69万円、工事請負費で配水費の減少等により37万円、材料費で2万円、合わせて317万円減少したことによるものです。
- (ハ) 支払利息及び企業債取扱諸費は891万円で、企業債の償還経過年数に伴う逓減により、117万円(11.6%)減少しています。
- (ニ) 減価償却費は1億9,361万円で、有形固定資産596万円の減、無形固定資産387万円の減により、合せて983万円(4.8%)減少しています。
- (ホ) その他費用は480万円で、固定資産除却費253万円の増、雑支出207万円の増により、461万円(2,454.7%)増加しています。

イ 特別損失

特別損失はありません。

(4) 供給単価と給水原価

給水量 1 m³あたりの供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	23 年度		24 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 m ³ 当たり供給単価(A)	88.31	-	94.74	-	6.43	7.3
1 m ³ 当たり給水原価(B)	66.00	100.0	76.75	100.0	10.75	16.3
給水原価内訳						
職員給与費	7.34	11.1	8.84	11.5	1.50	20.4
減価償却費	31.49	47.7	36.13	47.1	4.64	14.7
負担金	10.05	15.2	11.19	14.6	1.14	11.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	1.56	2.4	1.66	2.2	0.10	6.4
その他	15.56	23.6	18.93	24.7	3.37	21.7
差 引 (A) - (B)	22.31	-	17.99	-	4.32	-
料金回収率(A)/(B) × 100	133.8	-	123.4	-	-	-

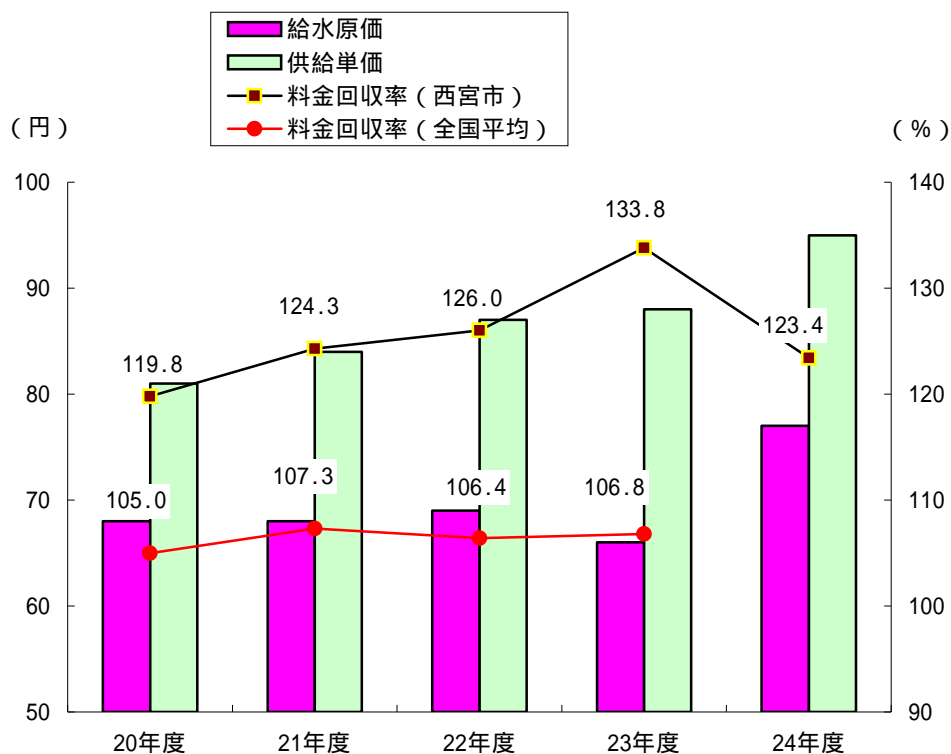
注1 供給単価 = 給水収益 ÷ 給水量

注2 給水原価 = { 経常費用 - (受託工事費 + 材料売却原価) } ÷ 給水量

前年度との比較では、供給単価は94円74銭で6円43銭(7.3%)の増となっています。これは、給水収益が6,276万円(11.0%)、年間給水量が1,101,230m³(17.0%)、それぞれ減少しましたが、減少率で年間給水量が給水収益を上回ったことによるものです。

給水原価は、76円75銭で10円75銭(16.3%)の増となっています。これは、受託工事費等を除いた経常費用が1,503万円(3.5%)、年間給水量が1,101,230m³(17.0%)、それぞれ減少しましたが、減少率で年間給水量が受託工事費等を除いた経常費用を上回ったことによるものです。

最近5か年の供給単価と給水原価は、次のとおりです。



(5) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区分	22年度	23年度	24年度
収益的収入			
消火栓維持管理経費	324	0	0
児童・子ども手当	420	312	500
特別利益(過年度児童手当)	376	0	0
計	1,120	312	500
資本的収入			
消火栓新設・移設経費	314	581	0
児童・子ども手当	206	152	240
計	520	733	240
合計	1,641	1,045	740

4 財政状態

24年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を、23年度末と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	23 年度		24 年度		増 減 額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	3,659,636,462	67.0	3,516,807,934	63.0	142,828,528	3.9
	流動資産	1,802,980,227	33.0	2,063,279,985	37.0	260,299,758	14.4
	資産合計	5,462,616,689	100.0	5,580,087,919	100.0	117,471,230	2.2
負 債	負債	138,031,380	2.5	137,579,630	2.5	451,750	0.3
	固定負債	101,744,332	1.9	103,877,184	1.9	2,132,852	2.1
	流動負債	36,287,048	0.7	33,702,446	0.6	2,584,602	7.1
資 本	資本	5,324,585,309	97.5	5,442,508,289	97.5	117,922,980	2.2
	資本金	2,153,427,212	39.4	2,115,113,132	37.9	38,314,080	1.8
	剰余金	3,171,158,097	58.1	3,327,395,157	59.6	156,237,060	4.9
	負債・資本合計	5,462,616,689	100.0	5,580,087,919	100.0	117,471,230	2.2

注 各科目の増減については、62・63 ページの審査資料「比較貸借対照表」を参照。

(1) 資 産

資産は55億8,008万円で、1億1,747万円(2.2%)増加しています。

ア 固定資産

固定資産は35億1,680万円で、1億4,282万円(3.9%)減少しています。

(ア) 有形固定資産は33億4,198万円で6,600万円(1.9%)減少しています。

建物は1億930万円で、減価償却により、556万円(4.8%)減少しています。

構築物は22億6,718万円で、815万円(0.4%)増加しています。これは、除却で56万円、減価償却で3,622万円、合せて3,679万円減少しましたが、建設改良工事で配水設備3,002万円、三市共同施設改築工事負担金で原水及び浄水施設1,441万円、その他構築物50万円を取得し、合せて4,495万円増加したことによるものです。

機械及び装置は8億2,092万円で、6,838万円(7.7%)減少しています。これは、メーターの取付・取替で601万円、三市共同施設改築工事負担金で270万円、中新田浄水場の設備更新で51万円を取得し、合せて923万円増加しましたが、除却で282万円、減価償却で7,478万円、合せて7,761万円減少したことによるものです。

(イ) 無形固定資産は1億7,201万円で、主として水利権の減価償却により、7,681万円(30.9%)減少しています。

(ウ) 投資は281万円で、23年度と増減ありません。

イ 流動資産

流動資産は20億6,327万円で、2億6,029万円(14.4%)増加しています。これは、現金預金で2億3,368万円(13.4%)、未収金で588万円(10.4%)、貯蔵品で6万円(2.4%)それぞれ減少しましたが、有価証券で4億9,994万円(皆増)増加したことによるものです。

(2) 負債

負債は1億3,757万円で、45万円(0.3%)減少しています。

ア 固定負債

固定負債は引当金の1億387万円で、213万円(2.1%)増加しています。

引当金のうち、修繕引当金は7,657万円で、23年度から増減はありません。

退職給与引当金は2,730万円で、213万円(8.5%)増加しています。退職給与引当金は、将来10年間の退職見込者の退職給与金要支給額を各年度に平準化して予算に計上し、退職給与金で執行した残額を引当てることとしています。24年度は退職給与金の予算額289万円に対し、執行額76万円で、残額213万円を引当てしています。

イ 流動負債

流動負債は3,370万円で、258万円(7.1%)減少しています。これは、その他流動負債で4万円(3.4%)増加しましたが、未払金で262万円(7.5%)減少したことによるものです。

(3) 資本

資本は54億4,250万円で、1億1,792万円(2.2%)増加しています。

ア 資本金

資本金は21億1,511万円で、3,831万円(1.8%)減少しています。

このうち、自己資本金は17億4,552万円で、前年度から増減はありません。

借入資本金は3億6,959万円で、3,831万円(9.4%)減少しています。これは、1,400万円の企業債を新たに借入れ、5,231万円を償還したことによるものです。

イ 剰余金

剰余金は33億2,739万円で、1億5,623万円(4.9%)増加しています。

(ア) 資本剰余金は22億9,375万円で、43万円(0.0%)減少しています。

これは、国庫補助金で64万円(0.1%)、建設負担金で3万円(0.1%)、それぞれ減少したものの、他会計補助金で24万円(0.2%)増加したことによるものです。

24年度の資本剰余金の受入・取崩状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	23年度末残高	24年度受入額	24年度取崩額	24年度末残高
受贈財産評価額	735,226	0	0	735,226
国庫補助金	930,274	0	645	929,629
他会計負担金	35,378	0	0	35,378
他会計補助金	157,487	240	0	157,727
建設負担金	49,603	0	33	49,569
工事負担金	386,224	0	0	386,224
計	2,294,193	240	679	2,293,754

(1) 利益剰余金は10億3,364万円で、1億5,667万円(17.9%)増加しています。

利益剰余金のうち、建設改良積立金は2億円で、23年度から増減はありません。未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金6億7,696万円の、当年度純利益1億5,667万円を加えた8億3,364万円が当年度未処分利益剰余金となっています。

5 経営改善の実施状況等

(1) 財政計画と実績

財政計画(23年度～27年度)における24年度の計画と実績及び達成率は、次のとおりです。

区 分		単位	計 画(A)	実 績(B)	差引(B - A)	達成率(%) B/A × 100
業 務 要	給水事業所数	所	50	50	0	100.0
	年間総配水量	m ³	5,642,900	5,554,282	88,618	98.4
	年間総給水量	m ³	5,491,036	5,359,176	131,860	97.6
	1日平均配水量	m ³	15,460	15,217	243	98.4
	1日平均給水量	m ³	15,040	14,682	358	97.6
	1日配水能力	m ³	47,000	47,000	0	100.0
	1日契約水量	m ³	25,650	26,118	468	101.8
	収益的 収 支	総収益 (A)	千円	411,069	568,618	157,549
総費用 (B)		千円	471,700	411,942	59,758	87.3
差引 (A) - (B)		千円	60,631	156,676	217,307	
資本的 収 支	資本的収入 (C)	千円	37,240	14,240	23,000	38.2
	資本的支出 (D)	千円	152,141	106,502	45,639	70.0
	差引 (C) - (D)	千円	114,901	92,262	22,639	

24年度の収益的収入は4億1,106万円を見込んでおりましたが、実績は5億6,861万円で、1億5,754万円(38.3%)の増加となりました。これは主に、財政計画で23年度中としていた大口需要者の給水廃止が24年度となったことによるものです。支出は4億7,170万円を予定していましたが、実績は4億1,194万円で、5,975万円(12.7%)減少しています。この結果、収支差引は計画より2億1,730万円好転して1億5,667万円の黒字となっています。

(2) 経営改善等の実施状況

財政収支の改善、民間事業者の持つノウハウの積極的な活用、効率的・安定的な供給サービスの維持・向上等を目的として、中新田浄水場の運転・維持管理業務を性能発注により包括的に民間委託しています。現在の受託者は、17年3月から業務を受託しており通算して8年目の事業運営となっています。委託業務は、施設の運転管理及びその関連業務、施設の保守管理業務、施設の補修工事業務を対象とし、23年4月から5年間の委託金額は総額4億9,770万円となっていました。大口需要者の給水廃止にともない、4億8,839万円に減額する変更契約を行っています。直営時の維持管理経費との比較から、24年度の効果額は約5,960万円としています。

また、淀川の表流水に加え、23年度から中新田浄水場内の浅井戸水と六甲トンネルの湧水を水源に追加しています。水源の追加により、バックアップ機能を有することになり、またこれらの

水源は条例等の水質基準を満たしていることから、浄水処理を行う必要がなく、薬品費等費用の削減にもつながるとしています。

(3) 今後の経営方針

8年に策定した西宮市工業用水道耐震化基本計画以降の状況の変化を踏まえ、20年に西宮市工業用水道施設更新計画(以下「更新計画」という。)を策定しています。この更新計画では、現状の拠点施設、導水管及び配水管のあり方を検討し、安定供給と事業経営の健全化、効率化を両立させることとしています。

浄・配水拠点については、尼崎市・伊丹市・西宮市の共同施設である園田配水場で浄水処理を行い、中新田浄水場を配水施設に変更し、市内に配水する方法を第一の案としていましたが、24年度の大口需要者の給水廃止により収支状況の悪化が予想されることから、更新計画についても現状に見合った再検討の必要が生じています。このため、関係各市と施設整備に係る費用及び施設維持管理負担金などの具体的な調整を行うとしています。また、園田配水場から中新田浄水場の導水管の更新については、その方法と費用について少しでも負担が軽減されるよう、より具体的な検討を行うとしています。

財政計画については、大口需要者の給水廃止後は料金収入の大幅な減少により収益的収支差引の赤字が見込まれています。赤字分の補てんについて、当面は繰越利益剰余金を充当するとしていますが、その後も急な収支状況の好転を見込むことは難しいことから、財政計画の期間中に、収支状況の改善につながる浄水方法の選択を含め、工業用水道事業のあり方、方向性の根本的な検討を行うとしています。

(4) 新地方公営企業会計の取組み状況

26年度からの新地方公営企業会計制度(以下「新会計制度」という。)適用に向け、24年度は、土木局下水道部と共同で新会計制度移行に係る個別課題の洗い出し及び個別課題への検討を行い、みなし償却制度の廃止に伴う補助金等で取得した固定資産台帳の整備、退職給付引当金・賞与引当金・貸倒引当金の試算、リース会計導入に伴うリース契約内容の確認などの取組みを実施しています。25年度は、24年度決算値を基にしたシミュレーションを行い、今後の企業経営についての研修等を実施し、26年度予算編成に対応するとしています。

6 む す び

以上が、24年度工業用水道事業会計の決算審査を行った結果の概要です。

24年度の経営成績は、経常収益 5 億6,861万円に対し経常費用 4 億1,194万円で、差引き 1 億5,667万円の経常利益となりました。特別利益及び特別損失はなく、純利益は 1 億5,667万円となり、23年度に比べ5,096万円純利益が増加しています。純利益 1 億5,667万円に前年度繰越利益剰余金 6 億7,696万円を加えた 8 億3,364万円を未処分利益剰余金とし、剰余金処分は行わない予定としています。

今後の収支予測によると、大口需要者の給水廃止による料金収入の大幅な減少で、収益的収支の悪化傾向が続くと見込まれることから、収支の改善につながる浄水方法の選択を含め、工業用水道事業のあり方、方向性の根本的な検討を行うとしています。

工業用水道事業では、財政計画(23年度～27年度)に基づき、中新田浄水場の包括的民間委託や水源の追加を行うなど、経営改善に向けた取組みを進めています。また、26年4月に予定している水道局と土木局下水道部との組織統合及び新会計制度移行に向けた取組みを進めています。

今後とも、大口需要者の給水廃止に伴う財政基盤への影響及び今後の経営方針等について検討を行うとともに、良質で安定した工業用水の供給を図り、資金の投資には経済性等を十分勘案するなど、効率的・効果的な事業運営に努めてください。

審 查 資 料

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	2 4 年 度		2 3 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 費 用	400,947,776	97.3	416,535,378	88.9	15,587,602	3.7
(1) 原水費	58,380,167	14.2	64,818,718	13.8	6,438,551	9.9
(2) 浄水費	17,806,529	4.3	18,012,000	3.8	205,471	1.1
(3) 配水費	86,474,299	21.0	88,648,194	18.9	2,173,895	2.5
(4) 受託工事費	600,000	0.1	256,000	0.1	344,000	134.4
(5) 業務費	5,941,999	1.4	5,790,902	1.2	151,097	2.6
(6) 総係費	35,394,061	8.6	35,372,076	7.5	21,985	0.1
(7) 減価償却費	193,612,898	47.0	203,447,372	43.4	9,834,474	4.8
(8) 資産減耗費	2,724,683	0.7	187,926	0.0	2,536,757	1,349.9
(9) その他営業費用	13,140	0.0	2,190	0.0	10,950	500.0
2 営 業 外 費 用	10,993,932	2.7	10,090,828	2.2	903,104	8.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,915,717	2.2	10,090,749	2.2	1,175,032	11.6
(2) 雑支出	2,078,215	0.5	79	0.0	2,078,136	著増
3 特 別 損 失	0	0.0	42,008,094	9.0	42,008,094	皆減
(1) 臨時損失	0	0.0	42,008,094	9.0	42,008,094	皆減
小 計	411,941,708	100.0	468,634,300	100.0	56,692,592	12.1
当年度純利益	156,676,081	-	105,707,123	-	50,968,958	48.2
合 計	568,617,789	-	574,341,423	-	5,723,634	1.0

計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	2 4 年 度		2 3 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業収益	508,549,882	89.4	570,871,807	99.4	62,321,925	10.9
(1) 給水収益	507,754,622	89.3	570,521,376	99.3	62,766,754	11.0
(2) 受託工事収益	777,000	0.1	344,000	0.1	433,000	125.9
(3) その他の営業収益	18,260	0.0	6,431	0.0	11,829	183.9
2 営業外収益	60,067,907	10.6	1,795,979	0.3	58,271,928	3,244.6
(1) 受取利息	1,537,117	0.3	1,425,326	0.2	111,791	7.8
(2) 分担金	57,992,666	10.2	0	0.0	57,992,666	皆増
(3) 他会計補助金	500,000	0.1	312,000	0.1	188,000	60.3
(4) 雑収益	38,124	0.0	58,653	0.0	20,529	35.0
3 特別利益	0	0.0	1,673,637	0.3	1,673,637	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	1,673,637	0.3	1,673,637	皆減
(2) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	
小 計	568,617,789	100.0	574,341,423	100.0	5,723,634	1.0

比 較 貸 借

科 目	資 産 の 部				増 減 額	増減率
	2 4 年 度		2 3 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定資産	3,516,807,934	63.0	3,659,636,462	67.0	142,828,528	3.9
(1) 有形固定資産	3,341,982,336	59.9	3,407,991,959	62.4	66,009,623	1.9
イ 土地	143,629,252	2.6	143,629,252	2.6	0	0.0
ロ 建物	109,309,322	2.0	114,870,755	2.1	5,561,433	4.8
ハ 構築物	2,267,181,300	40.6	2,259,022,675	41.4	8,158,625	0.4
ニ 機械及び装置	820,928,537	14.7	889,308,540	16.3	68,380,003	7.7
ホ 車両運搬具	291,200	0.0	478,400	0.0	187,200	39.1
ハ 工具器具及び備品	84,643	0.0	124,255	0.0	39,612	31.9
ト 建設仮勘定	558,082	0.0	558,082	0.0	0	0.0
(2) 無形固定資産	172,011,883	3.1	248,830,788	4.6	76,818,905	30.9
イ 水利権	171,965,676	3.1	248,775,394	4.6	76,809,718	30.9
ロ 電話加入権	11,442	0.0	11,442	0.0	0	0.0
ハ 施設利用権	34,765	0.0	43,952	0.0	9,187	20.9
(3) 投資	2,813,715	0.1	2,813,715	0.1	0	0.0
イ 出資金	2,813,715	0.1	2,813,715	0.1	0	0.0
2 流動資産	2,063,279,985	37.0	1,802,980,227	33.0	260,299,758	14.4
(1) 現金預金	1,509,930,190	27.1	1,743,619,651	31.9	233,689,461	13.4
(2) 未収金	50,627,549	0.9	56,515,792	1.0	5,888,243	10.4
(3) 有価証券	499,943,600	9.0	0	0.0	499,943,600	皆増
(3) 貯蔵品	2,688,676	0.0	2,755,164	0.1	66,488	2.4
(4) 前払費用	89,970	0.0	89,620	0.0	350	0.4
資産合計	5,580,087,919	100.0	5,462,616,689	100.0	117,471,230	2.2

注 有形固定資産の減価償却累計額は、24年度2,331,322,357円、23年度2,226,950,408円である。

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	負 債 ・ 資 本 の 部				増 減 額	増 減 率
	2 4 年 度		2 3 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定負債	103,877,184	1.9	101,744,332	1.9	2,132,852	2.1
(1) 引当金	103,877,184	1.9	101,744,332	1.9	2,132,852	2.1
イ 退職給与引当金	27,301,064	0.5	25,168,212	0.5	2,132,852	8.5
ロ 修繕引当金	76,576,120	1.4	76,576,120	1.4	0	0.0
2 流動負債	33,702,446	0.6	36,287,048	0.7	2,584,602	7.1
(1) 未払金	32,362,986	0.6	34,991,298	0.6	2,628,312	7.5
(2) その他流動負債	1,339,460	0.0	1,295,750	0.0	43,710	3.4
負債計	137,579,630	2.5	138,031,380	2.5	451,750	0.3
3 資本金	2,115,113,132	37.9	2,153,427,212	39.4	38,314,080	1.8
(1) 自己資本金	1,745,521,212	31.3	1,745,521,212	32.0	0	0.0
(2) 借入資本金	369,591,920	6.6	407,906,000	7.5	38,314,080	9.4
イ 企業債	369,591,920	6.6	407,906,000	7.5	38,314,080	9.4
4 剰余金	3,327,395,157	59.6	3,171,158,097	58.1	156,237,060	4.9
(1) 資本剰余金	2,293,754,880	41.1	2,294,193,901	42.0	439,021	0.0
イ 受贈財産評価額	735,226,028	13.2	735,226,028	13.5	0	0.0
ロ 国庫補助金	929,629,557	16.7	930,274,821	17.0	645,264	0.1
ハ 他会計負担金	35,378,050	0.6	35,378,050	0.6	0	0.0
ニ 他会計補助金	157,727,000	2.8	157,487,000	2.9	240,000	0.2
ホ 建設負担金	49,569,330	0.9	49,603,087	0.9	33,757	0.1
ハ 工事負担金	386,224,915	6.9	386,224,915	7.1	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,033,640,277	18.5	876,964,196	16.1	156,676,081	17.9
イ 建設改良積立金	200,000,000	3.6	200,000,000	3.7	0	0.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	833,640,277	14.9	676,964,196	12.4	156,676,081	23.1
(繰越利益剰余金年度末残高)	676,964,196	12.1	571,257,073	10.5	105,707,123	18.5
(当年度純利益)	156,676,081	2.8	105,707,123	1.9	50,968,958	48.2
資本計	5,442,508,289	97.5	5,324,585,309	97.5	117,922,980	2.2
負債・資本合計	5,580,087,919	100.0	5,462,616,689	100.0	117,471,230	2.2

費 用 節 別

科 目	2 4 年 度		2 3 年 度		增 減 額	增減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 職員給与費	47,970,059	11.6	47,810,570	10.2	159,489	0.3
(1) 給料	21,012,643	5.1	20,958,258	4.5	54,385	0.3
(2) 手当等	17,015,158	4.1	16,750,076	3.6	265,082	1.6
(3) 法定福利費	7,045,258	1.7	7,205,236	1.5	159,978	2.2
(4) 退職給与金	2,897,000	0.7	2,897,000	0.6	0	0.0
2 原水費	58,380,167	14.2	64,818,718	13.8	6,438,551	9.9
(1) 工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	
(2) 負担金	58,380,167	14.2	64,818,718	13.8	6,438,551	9.9
3 物件費	98,259,969	23.9	100,270,792	21.4	2,010,823	2.0
(1) 旅費	7,993	0.0	71,060	0.0	63,067	88.8
(2) 報償費	0	0.0	0	0.0	0	
(3) 被服費	7,200	0.0	22,240	0.0	15,040	67.6
(4) 備用品費	269,092	0.1	237,190	0.1	31,902	13.4
(5) 燃料費	52,049	0.0	47,416	0.0	4,633	9.8
(6) 光熱水費	225,702	0.1	281,410	0.1	55,708	19.8
(7) 印刷製本費	184,320	0.0	268,560	0.1	84,240	31.4
(8) 通信運搬費	70,228	0.0	74,250	0.0	4,022	5.4
(9) 委託料	94,045,060	22.8	96,127,114	20.5	2,082,054	2.2
(10) 手数料	12,534	0.0	11,750	0.0	784	6.7
(11) 賃借料	39,291	0.0	55,067	0.0	15,776	28.6
(12) 修繕費	431,241	0.1	1,126,288	0.2	695,047	61.7
(13) 工事請負費	836,000	0.2	1,206,000	0.3	370,000	30.7
(14) 材料費	53,348	0.0	80,581	0.0	27,233	33.8

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	2 4 年 度		2 3 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(15) 負担金	1,574,651	0.4	126,788	0.0	1,447,863	1,142.0
(16) 補償費	0	0.0	0	0.0	0	
(17) 研修費	85,096	0.0	69,315	0.0	15,781	22.8
(18) 食糧費	200	0.0	2,103	0.0	1,903	90.5
(19) 補助交付金	33,000	0.0	34,000	0.0	1,000	2.9
(20) 会費負担金	133,700	0.0	156,800	0.0	23,100	14.7
(21) 保険料	178,524	0.0	261,970	0.1	83,446	31.9
(22) 公課費	7,600	0.0	8,700	0.0	1,100	12.6
(23) 材料売却原価	13,140	0.0	2,190	0.0	10,950	500.0
4 支払利息	8,915,717	2.2	10,090,749	2.2	1,175,032	11.6
(1) 企業債利息	8,915,717	2.2	10,090,749	2.2	1,175,032	11.6
5 減価償却費	193,612,898	47.0	203,447,372	43.4	9,834,474	4.8
(1) 有形固定資産 減価償却費	116,793,993	28.4	122,758,059	26.2	5,964,066	4.9
(2) 無形固定資産 減価償却費	76,818,905	18.6	80,689,313	17.2	3,870,408	4.8
6 その他費用	4,802,898	1.2	188,005	0.0	4,614,893	2,454.7
(1) 固定資産除却費	2,724,683	0.7	187,926	0.0	2,536,757	1,349.9
(2) 雑支出	2,078,215	0.5	79	0.0	2,078,136	著増
7 特別損失	0	0.0	42,008,094	9.0	42,008,094	皆減
(1) 臨時損失	0	0.0	42,008,094	9.0	42,008,094	皆減
計	411,941,708	100.0	468,634,300	100.0	56,692,592	12.1

主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			23 年 度 全 国 平 均
		22年度	23年度	24年度	
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	71.3	67.0	63.0	89.4
	2 固定負債構成比率	10.2	9.3	8.5	32.0
	3 自己資本構成比率	88.8	90.0	90.9	66.6
財 務 比 率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	72.0	67.4	63.4	90.6
	5 固定比率	80.2	74.4	69.3	134.1
	6 流動比率	3,024.7	4,968.7	6,122.0	764.1
	7 当座比率 (酸性試験比率)	3,019.1	4,960.8	4,630.4	617.5
	8 現金預金比率	2,898.9	4,805.1	4,480.2	567.7
回 轉 率	9 自己資本回転率	0.12	0.12	0.10	0.09
	10 固定資産回転率	0.14	0.15	0.14	0.06
	11 減価償却率 (%)	5.28	5.47	5.43	2.78
	12 流動資産回転率	0.39	0.34	0.26	0.55
	13 未収金回転率	8.40	9.64	9.48	8.37

分析比率表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることを要し、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			23年度 全国平均
		22年度	23年度	24年度	
収益率 (%)	14 総資本利益率	2.43	2.69	2.84	0.96
	15 総収支比率	129.2	122.6	138.0	118.6
	16 経常収支比率	129.1	134.2	138.0	118.5
	17 営業収支比率	129.1	137.1	126.8	124.3
その他	18 利子負担率 (%)	2.3	2.5	2.4	2.1
	19 企業債償還元金対 減価償却額比率 (%)	28.8	26.9	27.0	79.2
	20 企業債償還元金対 料金収入比率 (%)	10.5	9.6	10.3	34.2
	21 企業債利息対 料金収入比率 (%)	1.9	1.8	1.8	10.2
	22 企業債元利償還元金対 料金収入比率 (%)	12.4	11.4	12.1	44.5
	23 職員給与費対 料金収入比率 (%)	8.3	8.3	9.3	12.3
	24 職員1人当たり営業 収益(千円)	112,762	114,106	101,555	81,197
	25 職員1人当たり有形 固定資産(千円)	496,599	486,856	477,426	879,428

注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。

4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。

5 全国平均は、法適用企業全団体の平均で、地方公営企業年鑑による。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{営業費用 - 受託工事費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息 + 企業債取扱諸費}}{\text{企業債 + 他会計借入金 + 一時借入金}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	24 職員1人の労働力が何円の営業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}}$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産+流動資産+繰延勘定

総 資 本 = 負債+資本

固定負債 = 固定負債+借入資本金

自己資本 = 自己資本金+利益剰余金+資本剰余金

総 収 益 = 営業収益+営業外収益+特別利益

総 費 用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

経常収益 = 営業収益+営業外収益

経常費用 = 営業費用+営業外費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当期平均 = 1/2(期首+期末)

